

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月28日から2031年5月12日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセット マネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジアGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

アジアGX 関連株式ファンド

【愛称:The Asia GX】 【運用報告書（全体版）】

（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

第 **1** 期
決算日 2022年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 271
1期(2022年5月12日)	9,263	0	△7.4	90.6	3.8	520

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000		% —	% —	% —
5月末	9,973	△ 0.3		16.3	—
6月末	10,331	3.3		85.8	5.1
7月末	10,283	2.8		87.6	4.3
8月末	10,530	5.3		88.9	4.8
9月末	10,282	2.8		87.5	4.6
10月末	11,157	11.6		89.5	4.4
11月末	10,740	7.4		91.7	4.9
12月末	10,624	6.2		91.1	4.6
2022年1月末	9,428	△ 5.7		90.7	3.9
2月末	9,644	△ 3.6		89.1	3.8
3月末	10,098	1.0		91.0	4.1
4月末	9,463	△ 5.4		91.3	4.3
(期 末) 2022年5月12日	9,263	△ 7.4		90.6	3.8

※騰落率は設定日比です。

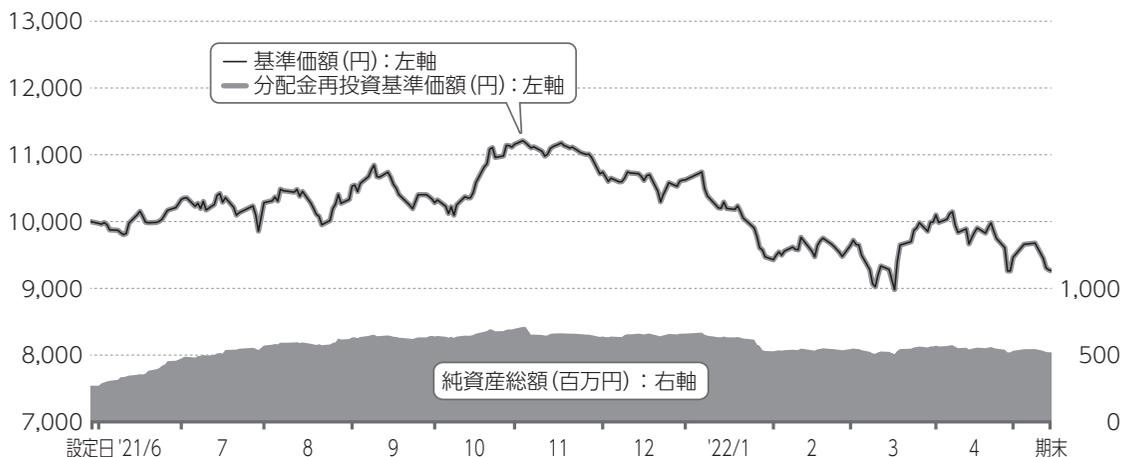
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	9,263円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-7.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX^{*}(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や経済活動の再開の動きを好感して、東南アジア株式市場の一部が上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題、新型コロナウイルスの感染拡大、IT(情報技術)や自動車などの供給網の混乱などを嫌気して、香港株式市場や韓国株式市場が下落したこと
- 2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりから、日本を含むアジア・オセアニア株式市場が概ね下落したこと

投資環境について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

インドネシアやシンガポール市場が上昇した一方、香港や韓国など市場規模の大きな株式市場が大幅に下落し、アジア・オセアニア市場全体では下落しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では下落しました。

香港や中国市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後も不動産開発大手の債務問題に端を発する金融システムに対する不安や、ロシアのウクライナ侵攻、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、期間を通じて軟調となりました。韓国市場も、新型コロナウイルスの感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して下落しました。また、日本市場も米国の金利上昇や地政学リスクの高まりなどを受けて下落しました。

一方、インドや東南アジア市場は、ワクチン接種が進捗し、海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共生を目指す政策を各国が打ち出したことがプラ

ス材料となり、概ね横ばいから上昇となりました。中でもインドネシアは、ロシアのウクライナ侵攻などを背景とした商品市況上昇の恩恵が大きいとの見方もあり、大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、FRB(米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。その後は1米ドル=115円を挟んだ動きが続きましたが、3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジアGX関連株式マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

期間中は、資源リサイクルや廃棄物処理、再生可能エネルギーなどの事業を手掛ける

TREホールディングスや、太陽電池用の単結晶シリコンウェハの生産量で世界最大シェアのロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー、コンピューターサーバーなどのエネルギー効率改善に寄与する絶縁材料を手掛けるユニマイクロン・テクノロジー、中国のEV(電気自動車)大手のBYDなど、GX関連分野の有力企業で持続的な業績拡大が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジアGX関連株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

米国の金利上昇、中国における新型コロナウイルス感染拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻による余波などの不透明要因があるため、市場は当面値動きの荒い展開が続く可能性が高いと予想します。もっとも、アジア・オセアニア地域に対するウクライナ情勢の影響は間接的とみられることや対外収支の健全性を踏まえると、米国の利上げに伴う資金流出リスクは小さいと考えます。また、企業

業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しています。中国など主要国への過度な悲観が後退すれば、株式市場は反発し、その後は業績の伸びに沿った動きを見込みます。

GX分野では、中国で新たなインフラ整備の推進や、EV購入補助金の追加など様々な支援策が打ち出されており、特にアジアのEVサプライチェーン(供給網)関連に対する行き過ぎた悲観は、今後修正される可能性が高いとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	155円	1.519%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,204円です。
(投信会社)	(75)	(0.738)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(75)	(0.738)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.042)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	41	0.403	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.386)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
(c) 有価証券取引税	10	0.101	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(10)	(0.099)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	27	0.264	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.132)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(13)	(0.125)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	233	2.287	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

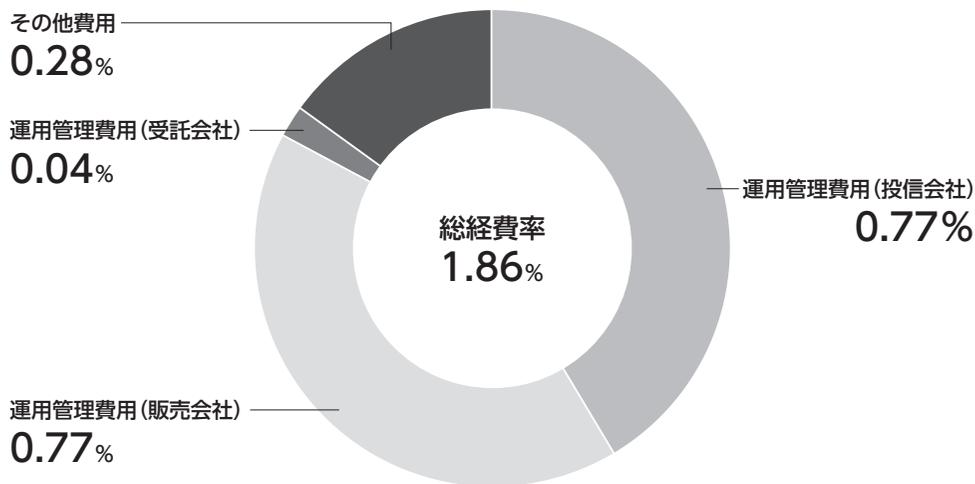
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.86%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアGX関連株式マザーファンド	千口 698,986	千円 709,416	千口 140,914	千円 148,171

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項 目	当 期
	アジアGX関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,031,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	488,162千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期	末
	口 数	評 価 額
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 558,071	千円 524,866

※アジアGX関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は558,071,338口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ア ジ ア G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 524,866	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,321	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	526,187	100.0

※アジアGX関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(400,892千円)の投資信託財産総額(526,020千円)に対する比率は76.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.77円、1オーストラリア・ドル=90.06円、1香港・ドル=16.53円、1シンガポール・ドル=93.41円、1台湾・ドル=4.369円、1フィリピン・ペソ=2.481円、100韓国・ウォン=10.13円、1オフショア・人民元=19.187円、1タイ・バーツ=3.74円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	526,187,977円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,443
アジアGX関連株式マザーファンド(評価額)	524,866,093
未 収 入 金	1,132,441
(B) 負 債	5,437,685
未 払 解 約 金	1,235,945
未 払 信 託 報 酬	4,181,485
そ の 他 未 払 費 用	20,255
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	520,750,292
元 本	562,206,570
次 期 繰 越 損 益 金	△ 41,456,278
(D) 受 益 権 総 口 数	562,206,570口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,263円

※当期における期首元本額271,358,197円、期中追加設定元本額447,885,534円、期中一部解約元本額157,037,161円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年5月28日 至2022年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 113円
受 取 利 息	21
支 払 利 息	△ 134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△41,180,943
売 買 益	10,325,499
売 買 損	△51,506,442
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,725,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△49,906,723
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,450,445
(配 当 等 相 当 額)	(△ 9)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,450,454)
(F) 合 計 (D + E)	△41,456,278
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△41,456,278
追 加 信 託 差 損 益 金	8,450,445
(配 当 等 相 当 額)	(485,445)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,965,000)
繰 越 損 益 金	△49,906,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,625,502円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	485,445
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	485,445
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8.63
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジアGX関連株式マザーファンド

第1期（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2021年4月23日）
運用方針	<p>■主としてアジア地域*の取引所に上場している企業の株式**の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。なお、アジア地域以外に上場している不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等にも投資する場合があります。</p> <p>※日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。</p> <p>※不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。</p> <p>■運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	標準価額		株式組入率	投証比	信託入率	純資産額
		騰落	率				
2021年4月23日	円 10,000		% -	% -			百万円 1
1期(2022年5月12日)	9,405	△6.0		89.9		3.8	524

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入率	投証比	信託入率
		騰落	率			
(設定日) 2021年4月23日	円 10,000		% -	% -		% -
4月末	10,000		0.0	-		-
5月末	9,973		△0.3	16.3		-
6月末	10,344		3.4	85.7		5.1
7月末	10,309		3.1	87.5		4.3
8月末	10,571		5.7	88.6		4.8
9月末	10,337		3.4	87.1		4.6
10月末	11,226		12.3	89.1		4.4
11月末	10,822		8.2	91.7		4.9
12月末	10,720		7.2	90.9		4.6
2022年1月末	9,529		△4.7	90.4		3.9
2月末	9,758		△2.4	88.7		3.7
3月末	10,229		2.3	90.5		4.1
4月末	9,601		△4.0	90.6		4.3
(期末) 2022年5月12日	9,405		△6.0	89.9		3.8

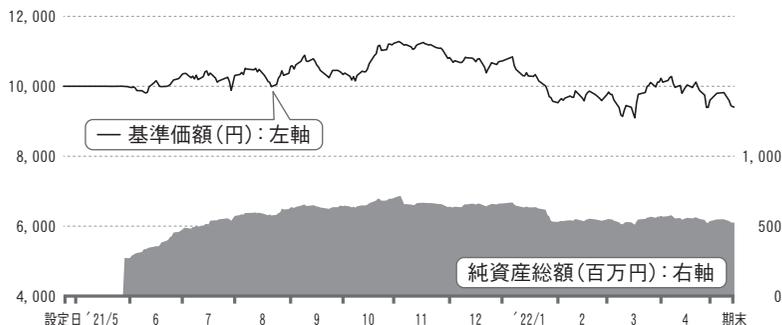
※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,405円
騰落率	-6.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

当ファンドは、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や経済活動の再開の動きを好感して、東南アジア株式市場の一部が上昇したこと
- ・期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- ・中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題、新型コロナウイルスの感染拡大、IT（情報技術）や自動車などの供給網の混乱などを嫌気して、香港株式市場や韓国株式市場が下落したこと
- ・2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりから、日本を含むアジア・オセアニア株式市場が概ね下落したこと

▶ 投資環境について（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

インドネシアやシンガポール市場が上昇した一方、香港や韓国など市場規模の大きな株式市場が大幅に下落し、アジア・オセアニア市場全体では下落しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では下落しました。

香港や中国市場は、インターネット企業大手に対する国内外での規制強化など、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感から投資家心理が悪化しました。その後も不動産開発大手の債務問題に端を発する金融システムに対する不安や、ロシアのウクライナ侵攻、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことなどをを受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、期間を通じて軟調となりました。韓国市場も、新型コロナウイルスの感染者数の増勢が続いたことや世界的なITや自動車などの供給網の混乱を嫌気して下落しました。また、日本市場も米国の金利上昇や地政学リスクの高まりなどをを受けて下落しました。

一方、インドや東南アジア市場は、ワクチン接種が進捗し、海外渡航者の受け入れ規制の緩和など新型コロナウイルスとの共生を目指す政策を各国が打ち出したことがプラス材料となり、概ね横ばいから上昇となりました。中でもインドネシアは、ロシアのウクライナ侵攻などを背景とした商品市況上昇の恩恵が大きいとの見方もあり、大幅に上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の開始など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。その後は1米ドル=115円を挟んだ動きが続きましたが、3月中旬以降は、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大するとの観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが加速しました。

アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

期間中は、資源リサイクルや廃棄物処理、再生可能エネルギーなどの事業を手掛けるT R Eホールディングスや、太陽電池用の単結晶シリコンウェハの生産量で世界最大シェアのロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジー、コンピューターサーバーなどのエネルギー効率改善に寄与する絶縁材料を手掛けるユニマイクロン・テクノロジー、中国のEV（電気自動車）大手のBYDなど、GX関連分野の有力企業で持続的な業績拡大が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年4月23日から2022年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国の金利上昇、中国における新型コロナ感染拡大の影響、ロシアによるウクライナ侵攻による余波などの不透明要因があるため、市場は当面値動きの荒い展開が続く可能性が高いと予想します。もっとも、アジア・オセアニア地域に対するウクライナ情勢の影響は間接的とみられることや対外収支の健全性を踏まえると、米国の利上げに伴う資金流出リスクは小さいと考えます。また、企業業績は、下方修正リスクをはらみながらも、全体としては回復基調が続くと予想しています。中国など主要国への過度な悲観が後退すれば、株式市場は反発し、その後は業績の伸びに沿った動きを見込みます。

GX分野では、中国で新たなインフラ整備の推進や、EV購入補助金の追加など様々な支援策が打ち出されており、特にアジアのEVサプライチェーン（供給網）関連に対する行き過ぎた悲観は、今後修正される可能性が高いとみています。

今後、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。

アジアGX関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月23日から2022年5月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	45円 (43) (2)	0.436% (0.418) (0.018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	11 (11) (0)	0.110 (0.108) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (15) (14)	0.278 (0.143) (0.135)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.824	

期中の平均基準価額は10,251円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月23日から2022年5月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		71.1 (1.32)	176,772 (-)	47.72	48,625
外 国	ア メ リ カ	百株 154	千アメリカ・ドル 659	百株 112	千アメリカ・ドル 314
	オーストラリア	111.05	千オーストラリア・ドル 170	-	千オーストラリア・ドル -
	香 港	9,305	千香港・ドル 16,077	2,625	千香港・ドル 4,850
	シ ン ガ ポール	1,178	千シンガポール・ドル 193	-	千シンガポール・ドル -
	台 湾	920	千台湾・ドル 12,713	100	千台湾・ドル 2,020
	フ ィ リ ピ ン	6,000	千フィリピン・ペソ 7,236	-	千フィリピン・ペソ -
	韓 国	66.2	千韓国・ウォン 698,228	21.5	千韓国・ウォン 278,746
中 国	中 国	1,160 (66)	千オフショア・人民元 6,910 (-)	590	千オフショア・人民元 3,618
	タ イ	3,000	千タイ・バーツ 1,749	-	千タイ・バーツ -

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	GOODMAN GROUP	7,100	千オーストラリア・ドル 138	-	-
	シンガポール	KEPPEL DC REIT	86,000 (-)	千シンガポール・ドル 218 (△ 0)	46,000	千シンガポール・ドル 105

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月23日から2022年5月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,031,011千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	488,162千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月23日から2022年5月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年4月23日から2022年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月12日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
建設業(9.2%)	千株	千円
ウエストホールディングス	2.3	10,557
ガラス・土石製品(10.8%)		
MARUWA	0.8	12,352
機械(12.6%)		
ダイキン工業	0.7	14,406
電気機器(20.8%)		
イビデン	3.2	14,288
日本電産	1.2	9,616
輸送用機器(12.7%)		
デンソー	2	14,582

銘 柄	期 末	
	株 数	評 価 額
卸売業(15.3%)		
岩谷産業	3.5	17,570
サービス業(18.6%)		
TREホールディングス	11	21,296
合 計	株数・金額 24.7	114,667
	銘柄数<比率>	8 銘柄 <21.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部において属性が変わっている場合があります。

アジアGX関連株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7	61	7,978	半導体・半導体製造装置
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	25	158	20,519	エネルギー
GDS HOLDINGS LTD - ADR	10	26	3,374	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 3銘柄	245 -	31,872 <6.1%>
(オーストラリア)		千オーストラリア・ドル		
AMCOR PLC-CDI	111.05	198	17,842	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	111.05 1銘柄	198 -	17,842 <3.4%>
(香港)		千香港・ドル		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	103	807	13,348	半導体・半導体製造装置
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	400	588	9,732	公益事業
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	1,081	17,882	半導体・半導体製造装置
BYD CO LTD-H	50	1,166	19,273	自動車・自動車部品
GUANGDONG INVESTMENT LTD	680	654	10,824	公益事業
CHINA DATANG CORP RENEWABL-H	2,200	574	9,491	公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	65	640	10,594	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	82	795	13,154	耐久消費財・アパレル
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	380	371	6,143	資本財
SUNEVISION HOLDINGS	1,400	869	14,371	ソフトウェア・サービス
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	420	490	8,108	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,680 11銘柄	8,041 -	132,925 <25.3%>
(シンガポール)		千シンガポール・ドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,178	169	15,845	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,178 1銘柄	169 -	15,845 <3.0%>
(台湾)		千台湾・ドル		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	400	4,120	18,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	220	4,664	20,377	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KINSUS INTERCONNECT TECH	200	3,360	14,680	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	820 3銘柄	12,144 -	53,058 <10.1%>
(フィリピン)		千フィリピン・ペソ		
AC ENERGY CORP	6,000	4,152	10,304	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,000 1銘柄	4,152 -	10,304 <2.0%>
(韓国)		千韓国・ウォン		
SAMSUNG SDI CO LTD	2.7	157,680	15,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANWHA SOLUTIONS CORP	42	129,990	13,167	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44.7 2銘柄	287,670 -	29,140 <5.6%>

アジアGX関連株式マザーファンド

銘 柄	期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)		千オフショア・人民元			
MIDEA GROUP CO LTD-A	50	283	5,437	耐久消費財・アパレル	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	216	487	9,345	公益事業	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	180	1,285	24,659	半導体・半導体製造装置	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	70	503	9,656	資本財	
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	120	600	11,512	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	636	3,158	60,612	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5 銘柄	-	<11.5%>	
(タイ)		千タイ・バーツ			
GUNKUL ENGINEERING PCL -NVDR	3,000	1,530	5,722	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,000	1,530	5,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	-	<1.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,511.75	-	357,323	
	銘 柄 数 < 比 率 >	28 銘柄	-	<68.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期 末				
	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		千オーストラリア・ドル	千円	%	
GOODMAN GROUP	7,100	138	12,462	2.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	7,100	138	12,462	2.4
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	-	<2.4%>	
(シンガポール)		千シンガポール・ドル			
KEPPEL DC REIT	40,000	80	7,510	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	40,000	80	7,510	1.4
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	-	<1.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	47,100	-	19,972	3.8
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	-	<3.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

アジアGX関連株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 471,991	% 89.7
投 資 証 券	19,972	3.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,057	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	526,020	100.0

※期末における外貨建資産(400,892千円)の投資信託財産総額(526,020千円)に対する比率は76.2%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、
 1アメリカ・ドル=129.77円、1オーストラリア・ドル=90.06円、1香港・ドル=16.53円、1シンガポール・ドル=93.41円、1台湾・
 ドル=4.369円、1フィリピン・ペソ=2.481円、100韓国・ウォン=10.13円、1オフショア・人民元=19.187円、1タイ・バーツ=3.74円
 です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	526,020,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,789,903
株 式 (評 価 額)	471,991,239
投 資 証 券 (評 価 額)	19,972,577
未 収 配 当 金	1,267,253
(B) 負 債	1,132,463
未 払 解 約 金	1,132,441
そ の 他 未 払 費 用	22
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	524,888,509
元 本	558,071,338
次 期 繰 越 損 益 金	△ 33,182,829
(D) 受 益 権 総 口 数	558,071,338口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,405円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額698,986,193円、期中一部解約元本額141,914,855円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジアGX関連株式マザーファンド558,071,338円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

運用の指図に係る権限の一部を外部に委託しており、その委託に係る費用の計算根拠において、計算対象から除外される投資信託が償還となったことから、信託約款に所要の変更を行うものです。(適用日：2022年2月25日)

■ 損益の状況

(自2021年4月23日 至2022年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,570,932円
受 取 配 当 金	6,587,615
受 取 利 息	115
そ の 他 収 益 金	7
支 払 利 息	△ 16,805
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 41,376,807
売 買 益	98,519,660
売 買 損	△139,896,467
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,549,966
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 36,355,841
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 7,257,327
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,430,339
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 33,182,829
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 33,182,829

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。